

2025 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ル ト プ ラ ス
代 表 者 名 代表取締役 石 井 武
(コード番号：3672 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員 石 原 優
管理本部長
(Tel. 050-5306-9094)

新たな事業（暗号資産の購入及び運用事業）の開始に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 20 日開催の当社取締役会において、既存事業の発展に加えて、新たな収益基盤の模索及び事業の多角化を進めることにより、企業グループ価値の更なる向上を目指してまいりましたが、このたび、中長期的な企業価値の向上と財務基盤の強化を目的として、暗号資産の購入及び運用事業を新たに開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本事業の開始に先立ち、当社定款に関連する事業目的の追加が必要となるため、2025 年 12 月 25 日開催予定の当社定時株主総会において、定款変更の承認を得ることを予定しております。

1. 新たな事業開始の背景

(1) 当社グループの資本政策の課題と暗号資産事業の有効性

当社グループは 2025 年 9 月期において、持続的成長基盤の確立を目指し、自社パブリッシングタイトルの開発強化、有力 IP の獲得、開発・運営受託タイトルの拡大、さらに海外ローカライズタイトルの投入など、多面的な事業強化に取り組んでまいりました。また、技術・人材支援業務の最適化や、推し活・ファンダム事業のモデル見直し等を通じて、費用構造の改善にも努めております。しかしながら、主力タイトルのユーザー課金額減少や有力な IP 獲得コストの上昇、開発の長期化など、当社の収益構造は依然として不安定であり、業績回復に直結するまでには至りませんでした。

こうした事業環境と構造的課題の影響を受け、当社グループは、2025 年 9 月末時点において、12 期連続の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このように、当社グループの既存の資本政策は、長期にわたり営業損失が続く中で、運転資金や開発投資を安定的に確保できる構造が不十分である点が課題と認識しています。主力タイトル依存による収益変動の大きさ、IP 獲得費用の上昇、開発期間の長期化などにより、キャッシュフローが不安定となる結果、柔軟な資本政策が制限されている状況にあります。

これらの課題を踏まえると、収益基盤の補完や、余資を効率的に活用できる資金の安定的確保を可能とする新たな財務戦略が必要であり、その一つとして暗号資産の取得・運用による収益機会の活用は、資本政策の改善に有効な手段となり得ると考えております。

(2) 当社グループの資本政策における暗号資産事業の位置づけ

世界的な金融市場の多様化とデジタル経済の拡大を背景に、企業が保有資産を効率的に運用するための手法として、暗号資産への投資が新たな選択肢として注目されています。暗号資産市場では、制度面の整備が進みつつあり、主要国の金融機関や上場企業においても暗号資産の保有・運用・決済利用が徐々に進展しています。

こうした市場環境の中で、当社は、当社グループの資本政策上、暗号資産事業が、①新たな収益機会の創出と、②事業シナジーの拡大の 2 点において、大きく貢献することができると考えております。

①新たな収益機会の創出

暗号資産は、単に保有して価格上昇を待つだけでなく、保有資産を運用することによって収益を獲得できる資産クラスであります。代表的な仕組みとして「ステーキング (Staking)」があり、これは暗号資産を一定期間ブロックチェーン上に預け入れることにより、ネットワーク運営に貢献した報酬を得るものであります。これにより、当社は、銀行預金の利息に類する安定的なインカム収益を獲得できる可能性を有しております。さらに、暗号資産の市場価格が上昇した場合には、キャピタルゲイン (値上がり益) を得ることができることから、当社にとっては、価格変動による利益と運用報酬による利益の双方を得られる可能性を有する新たな収益機会の拡大が期待されます。当社は、これらの運用機会を活用し、既存事業に依存しない継続的な収益源の確保を図って参ります。

②事業シナジーの拡大

暗号資産の基盤となるブロックチェーン技術は、当社のゲーム事業との親和性が高く、今後の事業展開における重要な技術基盤として位置付けております。近年、ゲーム及びデジタルコンテンツ領域においては、ブロックチェーン技術を活用した「NFT (非代替性トークン)」や、ユーザーが参加して報酬を得る「Play to Earn」型のビジネスモデルなどが登場しており、デジタル資産を介した新たな顧客体験や経済圏の構築が進展しております。

当社においても、暗号資産事業を通じてブロックチェーン及びWeb3 関連企業への投資・提携を推進し、技術・人材・ノウハウの共有を通じて事業領域を拡大することで、既存事業とのシナジーを最大化して参ります。

以上の検討を踏まえ、当社においては、事業成長に伴う資産運用の一環として、これらの暗号資産を戦略的に取得・運用することで、長期的な資産価値の向上、ステーキング等による安定的インカムゲインの獲得、将来的な資本政策の柔軟性向上を図り、財務基盤の安定化を図りたいと考えております。

また、当社が展開するエンターテインメント&ソリューション事業において、今後、ブロックチェーン技術やデジタルアセットの活用による新たなビジネスモデルの可能性を模索すべく、まずはそのための知見の蓄積としても位置付けております。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

当社は、事業成長に伴う資産運用の一環として、これらの暗号資産を戦略的に取得・運用することで、長期的な資産価値の向上、ステーキング等による安定的インカムゲインの獲得、将来的な資本政策の柔軟性向上を図り、財務基盤の安定化を図りたいと考えております。

具体的には、以下の取り組みを中心に展開を予定しております。

① 暗号資産 (ビットコイン (BTC) やステーキング対象の主要暗号資産 (イーサリアム (ETH)、ソラナ (SOL) 等) への投資として、ビットコイン (BTC) については、発行上限が 2,100 万 BTC に固定されている点で、供給が無限に増えることもないため、希少性が担保されている資産であります。また、短期的な市場の価格変動の下落リスクはあるものの、その希少性から他の暗号資産に比べ、長期的な視点から見れば、市場価格の上昇が見込まれる可能性が高く、資産価値が向上することで、キャピタルゲインを得ることが可能となり、将来的な財務基盤の安定化を図る資産として期待されます。

イーサリアム (ETH) や、ソラナ (SOL) については、ステーキング対象資産が限られていること、報酬率が低下する可能性があること、大きな価格変動により期待収益を下回るリスクがある一方、銀行預金金利と比較して相対的に高い利回りが期待できる点や、獲得した報酬を再投資することで複利効果が見込めることから、ステーキングを活用することによって、暗号資産の増加や、円貨報酬の獲得により収益源を増やす (単一の収益源に依存しない) ことが可能となります。これにより、中長期的な資産価値の向上に加え、継続的なステーキング収益を通じた財務基盤の強化が期待されます。

- ② 暗号資産の保有を通じた資産の多角化及び価値保全
- ③ 暗号資産及びブロックチェーン技術を活用した既存事業の高度化及び新規事業の創出

（２）新たな事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当社は、暗号資産の購入及び運用事業に関する費用として、9,100百万円の支出を2026年1月～2030年12月までの期間で見込んでおります。なお、当該資金は、本日付「第三者割当による第11回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第12回新株予約権の発行並びに買取契約の締結、定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、調達する資金の「③ 暗号資産事業（新規事業）の事業用資金」から充当する予定です。

（３）新たな事業の開始時期

本事業は、2026年1月より開始する予定であり、それに向けて段階的に準備を進めてまいります。まずは主要暗号資産（ビットコイン（BTC）やステーキング対象の主要暗号資産（イーサリアム（ETH）、ソラナ（SOL）等）の取得・運用を進め、その後、市場環境や規制動向を見極めながら、エンターテインメント&ソリューション事業において、ブロックチェーン技術やデジタルアセットの活用による新たなビジネスモデルの可能性を検討してまいります。

（４）当該事業を担当する部門

本事業の運営は、当面の間、財務・経理部が担当し、また、暗号資産に関する専門知識を有する外部アドバイザーの協力を得ながら、適切な部門の設立、人材の採用・配置を進めてまいります。

（５）管理体制・内部統制

当社は、事業特有のリスクを認識し、以下のとおり万全の管理体制及び開示体制を構築してまいります。

① 価格変動リスク

本新株予約権の第三者割当による調達予定額を上限として開始し、運用・安全・会計面の精緻な確認を経て、取締役会の承認を条件に段階的に投資規模を見直してまいります。

② セキュリティリスク

暗号資産の管理に関しては、信頼性の高い取引所を利用し、社内の仕組み・ルールを構築し、最高水準のセキュリティの確保に努めます。

③ 法規制・会計リスク

暗号資産に精通した監査法人及び弁護士、税理士と緊密に連携し、常に最新の規制に準拠した透明性の高い事業運営・開示を行ってまいります。

3. 今後の見通し

本件による当期の業績に与える影響はありませんが、将来的な企業価値向上に寄与する事業であると考えております。業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上